



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東  
 コード番号 3224 URL http://www.oysterbar.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 吉田 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 安部 浩司 (TEL) 03-6667-6606  
 経営戦略本部  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	858	1.4	△187	—	△191	—	△176	—
28年3月期第1四半期	846	—	△86	—	△88	—	△58	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △176百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△115.46	—
28年3月期第1四半期	△39.51	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,318	512	22.1
28年3月期	2,157	679	31.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 511百万円 28年3月期 679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	15.6	40	—	20	—	500	—	327.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,543,900株	28年3月期	1,525,700株
② 期末自己株式数	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,531,885株	28年3月期1Q	1,469,464株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感がましてきました。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月にグループ組織再編を行い、持株会社制に移行しました。持株会社制に移行し、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高858,252千円（前年同期比1.4%増）、新規出店の開業経費や既存店が回復に至らなかったこと等から、営業損失187,993千円（前年同期は営業損失86,068千円）、経常損失191,005千円（前年同期は88,067千円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失176,878千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58,065千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

当社は、平成28年4月のグループ組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」、「浄化・物流事業」及び「その他」に変更しております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

①「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

#### ① 店舗事業

当第1四半期連結累計期間において3店舗の新規出店を行いました。平成28年4月にKITTE博多に「ウォーターグリルキッチン」（福岡県福岡市）を、平成28年4月にウイング川崎に「ザ・スチーム シーフードポット&オイスターバー」（神奈川県川崎市）を、平成28年5月に東京ガーデンテラス紀尾井町に「ウォーターグリルキッチン」（東京都千代田区）をオープンしました。この結果、平成28年6月末日現在の店舗数は34店舗となっております。

その一方、既存店においては売上高が減少いたしました。競合との差別化やCRMの強化などを行っておりますが、既存店回復には至りませんでした。

以上の結果、店舗事業における売上高は798,912千円、セグメント損失49,167千円となりました。

#### ② 卸売事業

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響から売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は59,089千円、セグメント利益23,470千円となりました。

③ 浄化・物流事業

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は115,561千円、セグメント損失52,375千円となりました。

④ その他

当期は主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。陸上養殖及び加工は未だ製品化に向けた段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は7,872千円、セグメント損失18,644千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,318,728千円となり、前連結会計年度末と比較して161,222千円の増加となりました。

これは主として、新規出店により建物が166,679千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,806,191千円となり、前連結会計年度末と比較して328,284千円の増加となりました。

これは主として、新規出店により1年内返済予定長期借入金が51,227千円増加したこと及び長期借入金が198,272千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は512,536千円となり、前連結会計年度末と比較して167,061千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が176,878千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,996	451,261
売掛金	197,348	165,519
原材料	60,058	75,149
その他	57,292	52,461
流動資産合計	715,695	744,392
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	877,756	1,044,435
その他	241,622	201,733
有形固定資産合計	1,119,378	1,246,169
無形固定資産		
その他	15,541	13,877
無形固定資産合計	15,541	13,877
投資その他の資産		
敷金及び保証金	288,056	286,655
その他	18,832	27,633
投資その他の資産合計	306,889	314,289
固定資産合計	1,441,809	1,574,335
資産合計	2,157,505	2,318,728
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,415	108,461
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	185,723	236,950
未払法人税等	517	527
ポイント引当金	28,653	27,782
株主優待引当金	5,462	5,462
その他	414,724	328,752
流動負債合計	765,495	737,936
固定負債		
長期借入金	513,168	711,440
資産除去債務	122,346	136,329
その他	76,896	220,485
固定負債合計	712,411	1,068,255
負債合計	1,477,907	1,806,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	341,919	346,469
資本剰余金	390,929	395,479
利益剰余金	△53,250	△230,129
株主資本合計	679,598	511,819
新株予約権	—	716
純資産合計	679,598	512,536
負債純資産合計	2,157,505	2,318,728

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	846,465	858,252
売上原価	251,273	270,091
売上総利益	595,191	588,160
販売費及び一般管理費	681,260	776,154
営業損失(△)	△86,068	△187,993
営業外収益		
受取利息	7	—
その他	144	74
営業外収益合計	152	74
営業外費用		
支払利息	2,150	3,086
営業外費用合計	2,150	3,086
経常損失(△)	△88,067	△191,005
特別利益		
国庫補助金	2,625	15,000
特別利益合計	2,625	15,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,442	△176,005
法人税等	△27,376	872
四半期純損失(△)	△58,065	△176,878
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,065	△176,878



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△58,065	△176,878
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△58,065	△176,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,065	△176,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	765,840	80,625	846,465	—	846,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109,051	109,051	△109,051	—
計	765,840	189,677	955,517	△109,051	846,465
セグメント利益又は損失(△)	42,480	4,452	46,933	△133,001	△86,068

(注) セグメント損失(△)の調整額△133,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,501千円及びセグメント間取引消去1,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	798,912	59,089	120	858,121	130	858,252	—	858,252
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	115,441	115,441	7,742	123,183	△123,183	—
計	798,912	59,089	115,561	973,562	7,872	981,435	△123,183	858,252
セグメント利益 又は損失(△)	△49,167	23,470	△52,375	△78,071	△18,644	△96,716	△91,277	△187,993

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△91,277千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」及び「浄化・物流事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により作成すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	798,912	59,339	858,252	—	858,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	123,183	123,183	△123,183	—
計	798,912	182,523	981,435	△123,183	858,252
セグメント利益又は損失(△)	△49,167	△31,461	△80,628	△107,364	△187,993

(注) セグメント損失(△)の調整額△107,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の第三者割当による新株発行)

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジーオー・ファーム（以下、「ジーオー・ファーム」）の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## (1) 理由及び経緯

連結子会社であるジーオー・ファームにおいて、当初計画に従い「アタラナイ牡蠣」の陸上養殖事業におけるプラント設備建設を開始することに伴うものであります。第一期プラント（種苗から幼貝まで成育させる設備）は、平成29年3月期中に完成予定です。平成30年3月期からは第二期プラント（幼貝から成貝まで成育させる設備）の工事を開始いたします。「アタラナイ牡蠣」の初出荷は平成31年3月期を予定しており、収益化までに時間を要することやプラント建設費及び研究開発費も多額になるため、ジーオー・ファームの財務基盤を強化する目的で、沖縄振興開発金融公庫及び当社を引受先として第三者割当増資を実施することにいたしました。

沖縄振興開発金融公庫を割当先として選定したのは、①ジーオー・ファームの事業内容、技術力及び将来性への高い評価及び当社グループの経営状況等についての理解、②ジーオー・ファームの取組みが、沖縄県の経済発展に資するものであり、沖縄の自立的・継続的發展に貢献することを目的とする沖縄振興開発金融公庫が事業展開上の最善のパートナーであるとの判断によるものです。

一方、当社が引き受けたのは、将来の中核事業のひとつである「アタラナイ牡蠣」の陸上養殖事業を営むジーオー・ファームに対する持株比率を確保し、当社の子会社として維持することが目的であります。

今般の第三者割当増資を実施することで、中長期の成長を支える財務基盤の強化を図り、陸上養殖事業を進展させるとともに沖縄国際物流ハブ機能を活用し成長著しいアジアへの積極的な展開も企図いたします。

## (2) 当社子会社の概要

①名称	株式会社ジーオー・ファーム
②所在地	沖縄県島尻郡久米島町宇根ナカシ浜127-7
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鷲足 恭子
④事業内容	「アタラナイ牡蠣」の陸上養殖事業
⑤資本金	10,000千円
⑥設立年月日	平成27年12月1日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

## (3) 第三者割当増資の概要

①発行済株式数	普通株式 200株
②発行新株総数	普通株式 7,800株
③増資後発行済株式総数	普通株式 8,000株
④発行価額	1株につき50,000円 (資本組入額：1株につき25,000円)
⑤発行総額	390,000千円
⑥当社の引受株数	4,000株
⑦当社の引受金額	200,000千円
⑧沖縄振興開発金融公庫の引受株数	3,800株
⑨沖縄振興開発金融公庫の引受金額	190,000千円
⑩資本	【増資前】 資本金 10,000千円 資本準備金 一千円 【増資後】 資本金 205,000千円 資本準備金 195,000千円
⑪増資前持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%
⑫増資後持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 52.5% 沖縄振興開発金融公庫 47.5%

## (4) 沖縄振興開発金融公庫の概要

①所在地	沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	
②代表者	理事長 川上 好久	
③設立年月日	昭和47年5月15日	
④事業内容	政府関係金融機関	
⑤資本金	773億円（全額政府出資）平成28年3月現在	
⑥上場会社と当該公庫との間の関係	資本関係	当社と当該公庫との間には記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該公庫との間には記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該公庫との間には記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該公庫は、当社の関連当事者に該当しません。

(5) 日程

平成28年7月27日 取締役会決議

平成28年9月下旬 払込(予定)

(6) 今後の見通し

平成29年3月期の業績に与える影響は軽微であります。